

楽天ターゲットイヤー 2030／2040／2050

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日 2023年9月20日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月20日)

楽天ターゲットイヤー2030

当期末	
基準価額	13,709円
純資産総額	2,341百万円
騰落率	4.1%
分配金合計	0円

楽天ターゲットイヤー2040

当期末	
基準価額	19,177円
純資産総額	3,891百万円
騰落率	10.7%
分配金合計	0円

楽天ターゲットイヤー2050

当期末	
基準価額	19,658円
純資産総額	2,937百万円
騰落率	12.4%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券および楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の株式および債券に分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

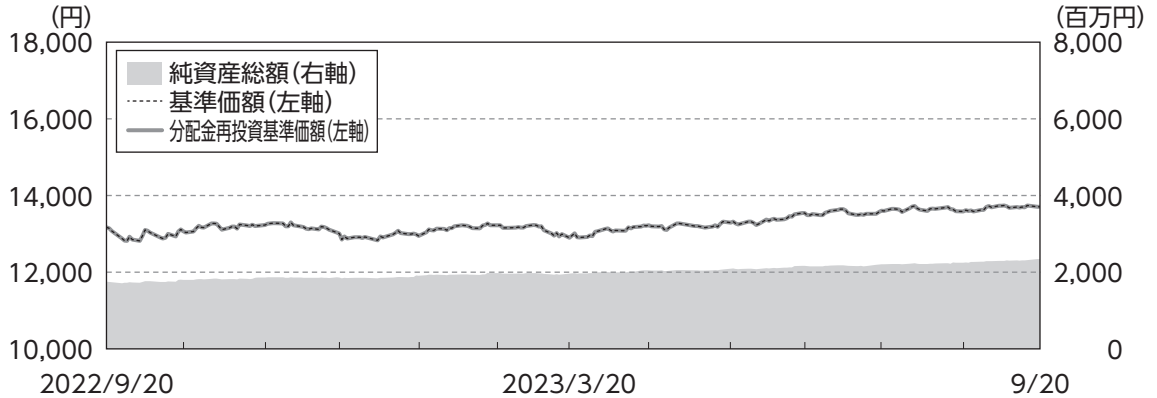
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：13,172円

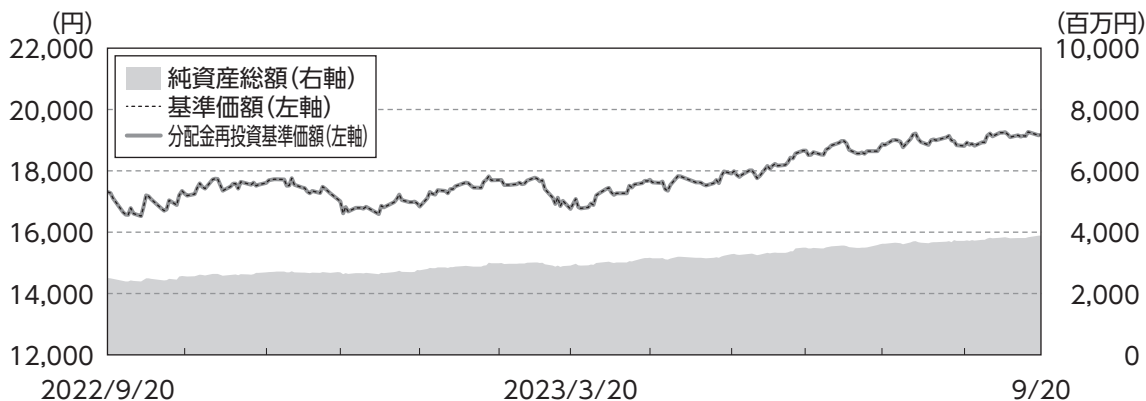
期 末：13,709円 (既払分配金0円)

騰落率：4.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：17,318円

期 末：19,177円 (既払分配金0円)

騰落率：10.7% (分配金再投資ベース)

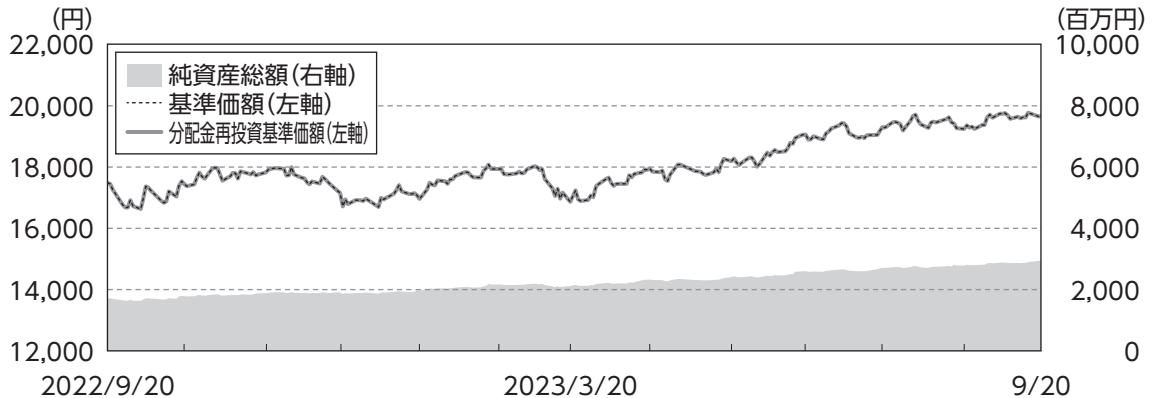
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：17,487円

期 末：19,658円 (既払分配金0円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050は、「楽天グローバル株式マザーファンド」受益証券(以下、「先進国株式マザーファンド」といいます。)および「楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド」受益証券(以下、「世界債券マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はそれぞれのマザーファンドを通じて実質的に投資している「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド」(以下、「投資先ファンド(先進国株式)」)といいます。)ならびに「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド」(以下、「投資先ファンド(世界債券)」)といいます。)の価格変動の影響を受けます。

当期の先進国株式市場は、インフレ指標の落ち着きやFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げサイクルの終了期待等から堅調な展開となりました。また、米ドルやユーロなどその他の主要通貨も対円で上昇したことから投資先ファンド(先進国株式)ならびに先進国株式マザーファンドは前期末比で上昇しました。一方、先進国債券市場は、米国などで国債利回りが上昇(債券価格は下落)したことから、為替リスクがヘッジされている投資先ファンド(世界債券)ならびに世界債券マザーファンドは前期末比で下落しました。

楽天ターゲットイヤー2030

当ファンドは基本配分に沿って、先進国株式マザーファンドへの組入比率を漸減させ、世界債券マザーファンドへの組入比率を漸増させました(期中の平均では、純資産総額の33%程度を先進国株式マザーファンドに、67%程度を世界債券マザーファンドに配分しました)。先進国株式マザーファンドの上昇によるプラス寄与が世界債券マザーファンドの下落によるマイナス寄与を上回ったため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

楽天ターゲットイヤー2040

当ファンドは基本配分に沿って、先進国株式マザーファンドへの組入比率を漸減させ、世界債券マザーファンドへの組入比率を漸増させました(期中の平均では、純資産総額の67%程度を先進国株式マザーファンドに、33%程度を世界債券マザーファンドに配分しました)。先進国株式マザーファンドの上昇によるプラス寄与が世界債券マザーファンドの下落によるマイナス寄与を上回ったため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

楽天ターゲットイヤー2050

当ファンドは基本配分に沿って、期を通じて純資産総額の75%程度を先進国株式マザーファンドに、25%程度を世界債券マザーファンドに配分しました。先進国株式マザーファンドの上昇によるプラス寄与が世界債券マザーファンドの下落によるマイナス寄与を上回ったため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年9月21日～2023年9月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77円 (36) (36) (4)	0.577% (0.275) (0.275) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,252円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	7 (0) (1) (4) (1)	0.053 (0.000) (0.011) (0.031) (0.011)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	84	0.630	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年9月21日～2023年9月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	103円 (49) (49) (5)	0.577% (0.275) (0.275) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,783円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	9 (0) (2) (5) (2)	0.049 (0.000) (0.011) (0.028) (0.011)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	112	0.626	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年9月21日～2023年9月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	104円 (50) (50) (5)	0.577% (0.275) (0.275) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,041円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	9 (0) (2) (5) (2)	0.048 (0.000) (0.010) (0.028) (0.010)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	113	0.625	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

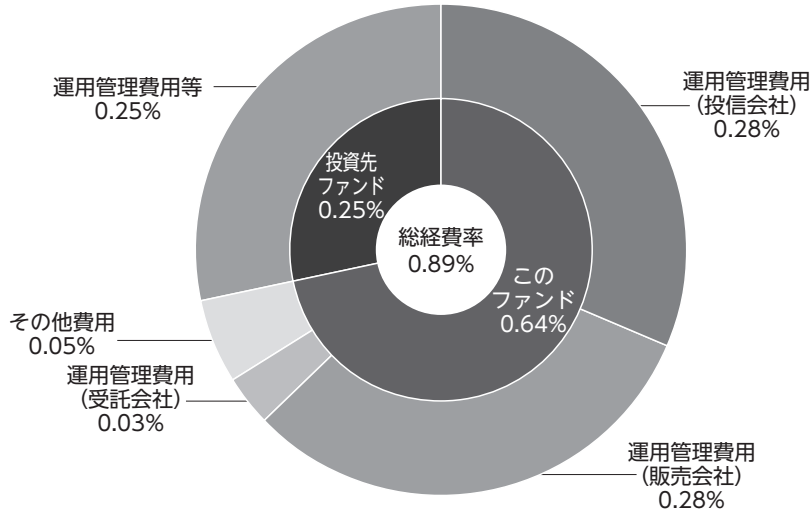
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。

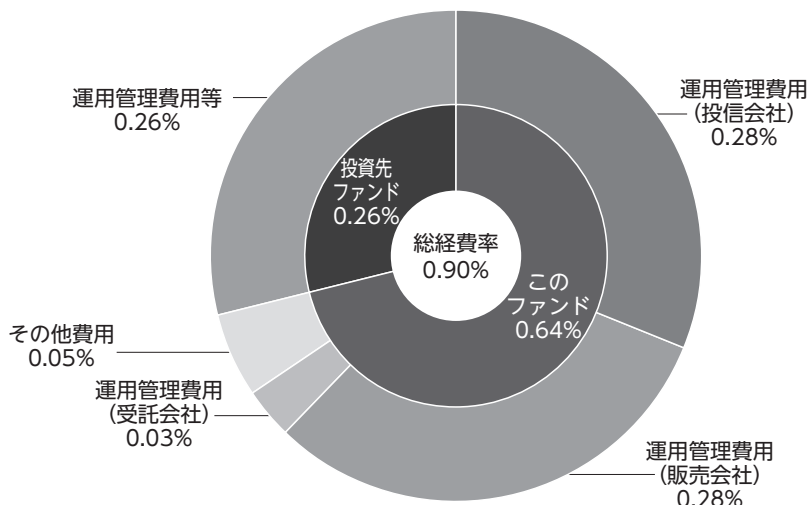


総経費率 (①+②)	0.89%
①このファンドの費用の比率	0.64%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.25%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。

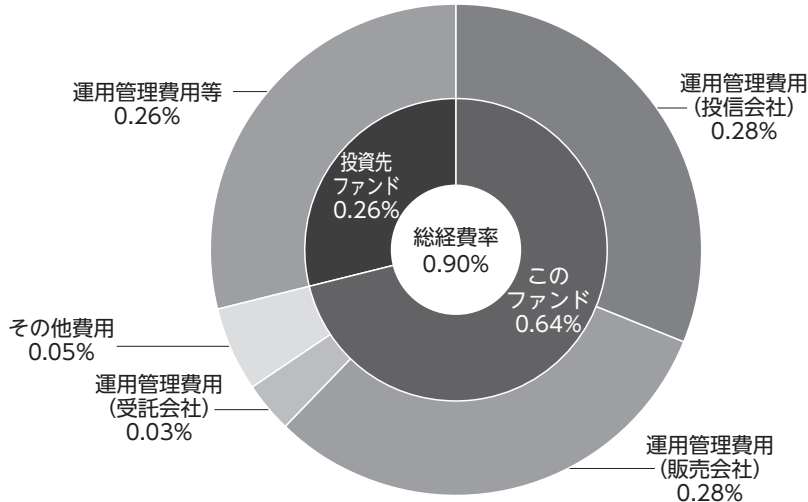


総経費率 (①+②)	0.90%
①このファンドの費用の比率	0.64%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.26%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



総経費率 (①+②)	0.90%
①このファンドの費用の比率	0.64%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.26%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	11,712	11,625	11,749	13,427	13,172	13,709
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.7	1.1	14.3	△1.9	4.1
純資産総額 (百万円)	301	567	816	1,308	1,749	2,341

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

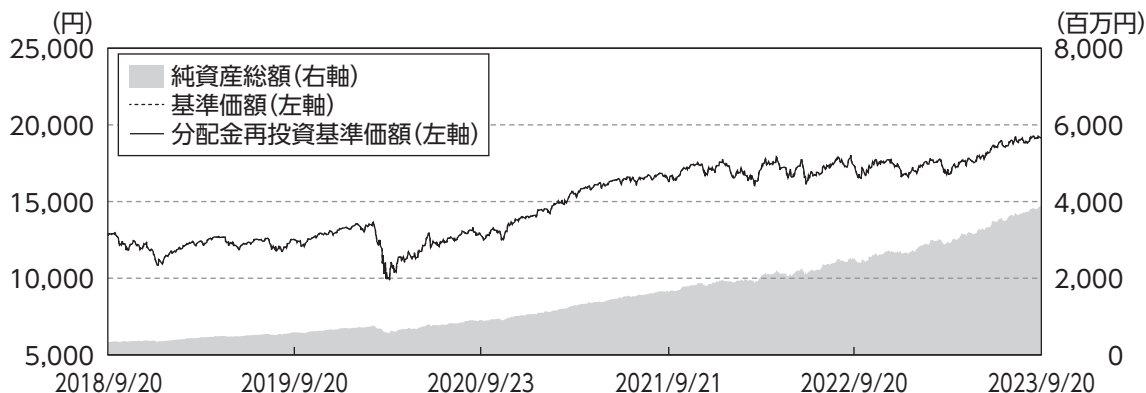
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年9月20日の基準価額を起点として指数化しています。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	12,806	12,520	12,637	16,304	17,318	19,177
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.2	0.9	29.0	6.2	10.7
純資産総額 (百万円)	334	589	896	1,644	2,505	3,891

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年9月20日の基準価額を起点として指数化しています。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	12,793	12,512	12,627	16,311	17,487	19,658
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.2	0.9	29.2	7.2	12.4
純資産総額 (百万円)	144	303	503	1,006	1,718	2,937

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年9月20日の基準価額を起点として指数化しています。

5 投資環境

当期の先進国株式市場は、前期末比上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)によるタカ派(利上げに前向きな)発言が相次ぐなか、景気減速への警戒感の高まりから軟調な局面もあったものの、インフレ指標の落ち着きやFRBの利上げサイクルの終了期待のほか底堅い企業決算や経済指標などが支援材料となり、先進国株式市場は堅調な展開となりました。

当期の先進国債券市場では、日本を除く主要国の長期金利が上昇(債券価格が下落)しました。グローバルにインフレの高止まりが警戒されるなか、FRBをはじめ主要中銀による継続的な金融引き締め姿勢が期を通して長期金利の上昇圧力となりました。また、日本でも、日本銀行が2022年12月に長期金利の許容変動幅を拡大する予想外の政策修正を決定したほか、2023年7月にはYCC(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことなどから、長期金利は徐々に水準を切り上げる展開となりました。

当期の為替市場では、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大などを背景に米ドル高/円安となり、ユーロなどその他の主要通貨の多くも対円で上昇する展開となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

楽天ターゲットイヤー2030

当ファンドでは、ターゲットイヤーに向けて、株式の組入比率を漸減させ、債券の組入比率を漸増させるよう基本組入比率を設定しています。当期は、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、基本組入配分に沿うかたちで、「楽天グローバル株式マザーファンド」受益証券の組入りを漸減させ、「楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド」受益証券の組入りを漸増させました。

楽天ターゲットイヤー2040

当ファンドでは、ターゲットイヤーに向けて、株式の組入比率を漸減させ、債券の組入比率を漸増させるよう基本組入比率を設定しています。当期は、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、基本組入配分に沿うかたちで、「楽天グローバル株式マザーファンド」受益証券の組入りを漸減させ、「楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド」受益証券の組入りを漸増させました。

楽天ターゲットイヤー2050

当ファンドでは、ターゲットイヤーの20年前からターゲットイヤーに向けて、株式の組入比率を漸減させ、債券の組入比率を漸増させるよう基本組入比率を設定しています。ただし、当期末時点においては、ターゲットイヤーまでの期間が20年以上あり、基本組入比率は、株式75%、債券25%の水準で固定しています。当期は、追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、基本組入配分に沿うようマザーファンドの組入を行いました。

【楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050が投資対象とするマザーファンドのポートフォリオ】

楽天グローバル株式マザーファンド

「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド」の組入比率を高位に維持し、一部ETFを投資対象とする運用を行いました。

楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド

「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド」の組入比率を高位に維持し、一部ETFを投資対象とする運用を行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第7期
	2022年9月21日~2023年9月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,708

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第7期
	2022年9月21日~2023年9月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	9,177

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第7期
	2022年9月21日~2023年9月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	9,658

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の各ファンドとも、引き続きマザーファンドを主要投資対象とし、基本組入配分に沿って、マザーファンドの組入れを行うことで、投資信託財産の長期的な成長を目指します。組入有価証券の価格変動等により、実際の組入比率が基本組入比率から一定水準以上乖離した場合には、マザーファンドの組入比率の調整(リバランス)を行います。

【楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050が投資対象とするマザーファンドの今後の運用方針】

楽天グローバル株式マザーファンド

引き続き「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド」の組入比率を高位に維持し、一部ETFを投資対象とする運用を行います。

楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド

引き続き「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド」の組入比率を高位に維持し、一部ETFを投資対象とする運用を行います。

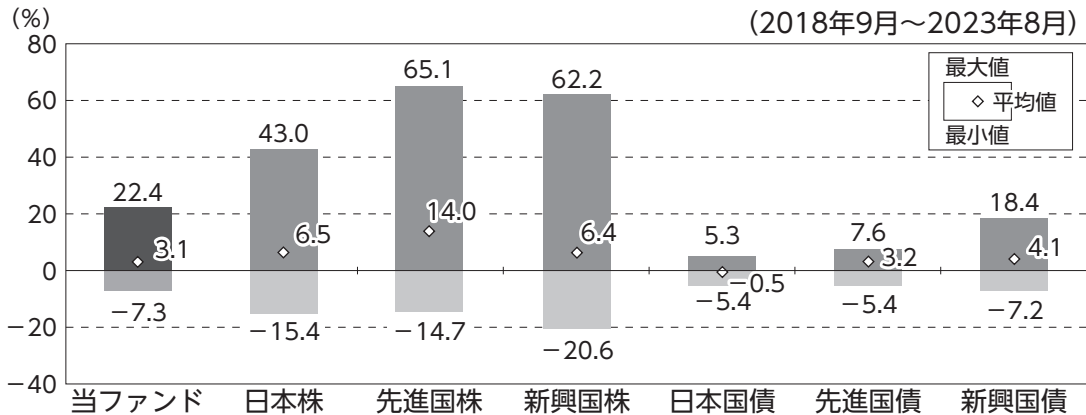
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																		
信託期間	無期限(2016年10月3日設定)																		
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。																		
主要投資対象	楽天ターゲットイヤー2030/2040/2050	楽天グローバル株式マザーファンドおよび楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド(以下、両ファンドを総称して「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。																	
	楽天グローバル株式マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。																	
	楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。																	
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の株式および債券を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。</p> <p>②当初設定時のマザーファンド受益証券の基本組入比率に基づいて運用を開始し、(※1)年(以下「ターゲットイヤー」といいます。)に向けて、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券の組入れを漸減させ、楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券の組入れを漸増させます。なお、ターゲットイヤーの決算日の翌日以降は、マザーファンド受益証券の基本組入比率を一定とします。</p> <p>③当初設定時のマザーファンド受益証券の基本組入比率は、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券(※2)%、楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券(※3)%とし、ターゲットイヤーの決算日の翌日以降のマザーファンド受益証券の基本組入比率は、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券15%、楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券85%とします。</p> <p>④楽天グローバル株式マザーファンド受益証券における実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド受益証券については、その主要投資対象とする投資信託証券を通じて、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>上記、(※1)、(※2)および(※3)となっている箇所には下の表より各々の数字をあてはめてお読みください。</p> <table border="1" data-bbox="312 1115 1144 1254"> <thead> <tr> <th></th> <th>(※1)</th> <th>(※2)</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>楽天ターゲットイヤー2030</td> <td>2030</td> <td>54</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>楽天ターゲットイヤー2040</td> <td>2040</td> <td>75</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>楽天ターゲットイヤー2050</td> <td>2050</td> <td>75</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>				(※1)	(※2)	(※3)	楽天ターゲットイヤー2030	2030	54	46	楽天ターゲットイヤー2040	2040	75	25	楽天ターゲットイヤー2050	2050	75	25
	(※1)	(※2)	(※3)																
楽天ターゲットイヤー2030	2030	54	46																
楽天ターゲットイヤー2040	2040	75	25																
楽天ターゲットイヤー2050	2050	75	25																
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>																		

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

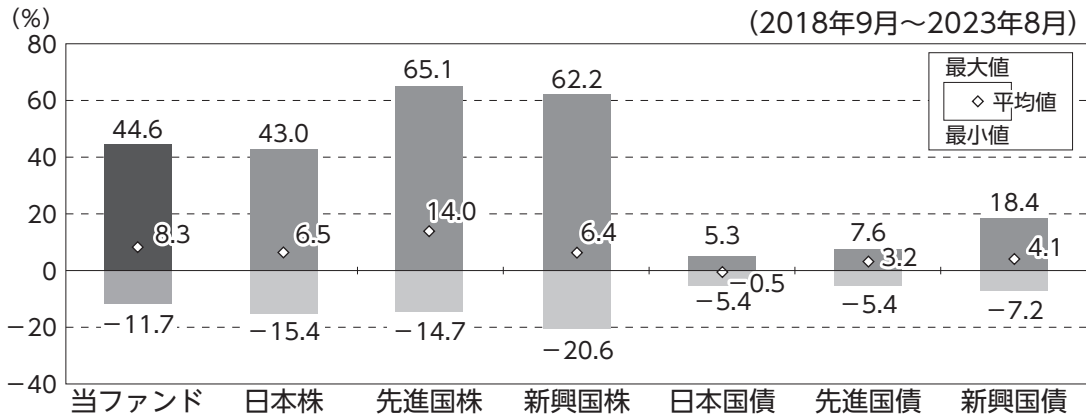
先進国国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

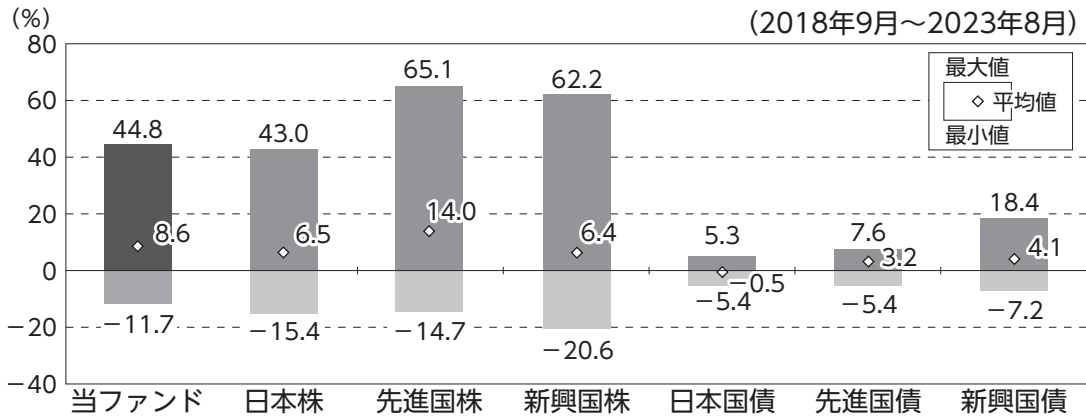
先進国国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

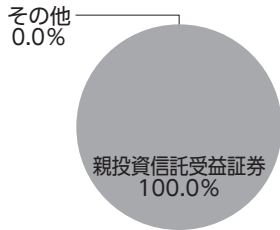
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

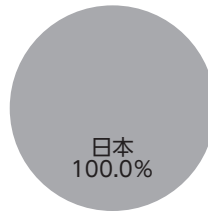
■組入ファンド

	当期末
楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド	68.6%
楽天グローバル株式マザーファンド	31.4%
その他	0.0%
組入ファンド数	2

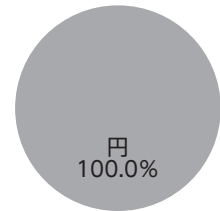
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第7期末
	2023年9月20日
純 資 産 総 額	2,341,907,486円
受 益 権 総 口 数	1,708,345,506口
1万口当たり基準価額	13,709円

※期中における追加設定元本額は520,617,814円、同解約元本額は140,716,373円です。

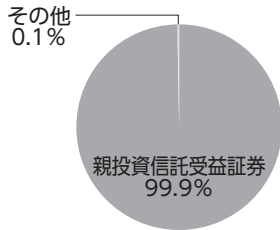
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

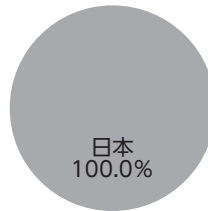
■組入ファンド

	当期末
楽天グローバル株式マザーファンド	65.1%
楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド	34.8%
その他	0.1%
組入ファンド数	2

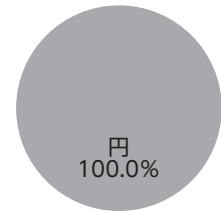
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第7期末
	2023年9月20日
純 資 産 総 額	3,891,195,614円
受 益 権 総 口 数	2,029,058,847口
1万口当たり基準価額	19,177円

※期中における追加設定元本額は695,653,865円、同解約元本額は113,158,946円です。

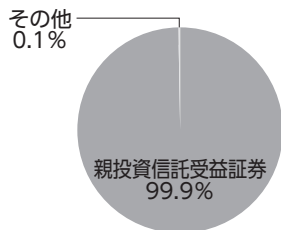
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

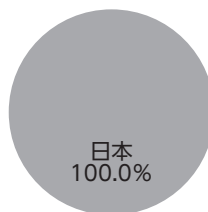
■組入ファンド

	当期末
楽天グローバル株式マザーファンド	74.8%
楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド	25.1%
その他	0.1%
組入ファンド数	2

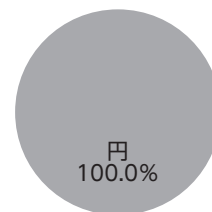
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第7期末
	2023年9月20日
純 資 産 総 額	2,937,343,220円
受 益 権 総 口 数	1,494,211,089口
1万口当たり基準価額	19,658円

※期中における追加設定元本額は617,379,759円、同解約元本額は105,627,378円です。

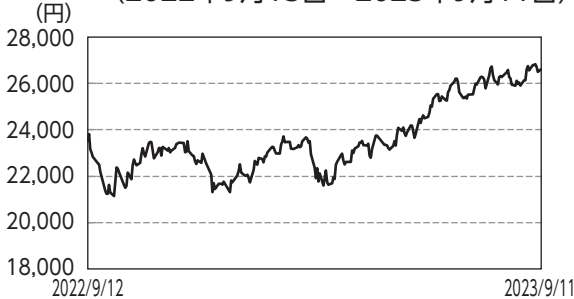
3 組入ファンドの概要

楽天グローバル株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年9月13日～2023年9月11日)



■1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は23,689円です。		

(注)費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

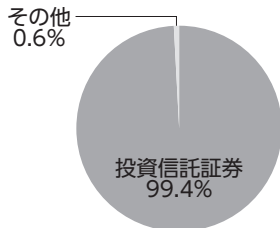
■組入上位10銘柄

(2023年9月11日現在)

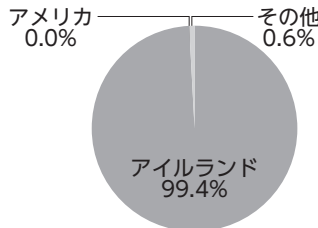
	銘柄名	発行国	比率 %
1	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	アイルランド	99.4
2	iシェアーズ MSCI ワールド ETF	アメリカ	0.0
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		2	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

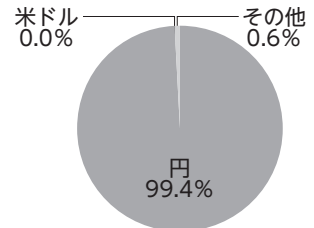
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

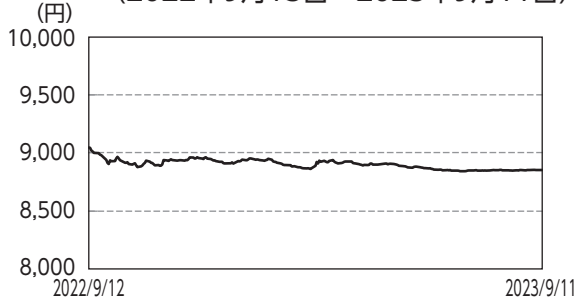
3 組入ファンドの概要

楽天・世界債券(為替ヘッジ付)マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年9月13日～2023年9月11日)



■1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は8,896円です。

(注)費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

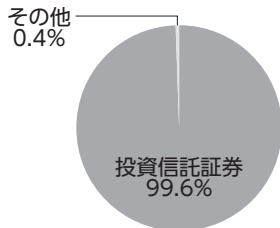
■組入上位10銘柄

(2023年9月11日現在)

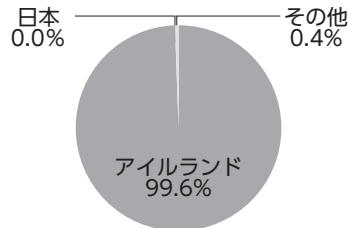
	銘柄名	発行国	比率 %
1	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	アイルランド	99.6
2	i シェアーズ・コア 米国債7-10年ETF(為替ヘッジあり)	日本	0.0
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		2	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

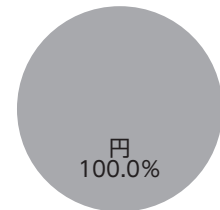
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。